

更別村財政事情説明書

令和5年11月

北海道河西郡更別村

財政事情説明書の内容

- 第1 令和4年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7
性質別歳出決算の額・・・・・・・・・・地方財政状況調査表より
その他の額・・・・・・・・・・決算書より
- 第2 令和5年度上半期の財政運営状況・・・・・・・・・・ P 8～P 12
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
その他の額・・・・・・・・・・予算書より
- 第3 村税徴収実績等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13～P 14
令和4年度決算の状況・・・・・・・・・・決算書より
令和5年度上半期の状況・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4 財産、村債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・ P 15～P 18
財産・・・・・・・・・・決算書より
村債・・・・・・・・・・地方財政状況調査表より
一時借入金・繰替運用・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿、基金管理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和4年度決算の状況及び令和5年度上半期における財政運営の状況のほか、令和4年度村税徴収実績、財産、村債及び一時借入金について、その概要を報告するものです。

第1 令和4年度決算の状況

1 一般会計

(1) 収支の状況

令和4年度一般会計の決算及び収支の状況について説明しますと、第1表に示すとおり予算額に対する決算額の収入率は101.2%、支出率98.0%で、前年度と比較して収入率0.9%の増加、支出率も1.5%の増加です。

また、歳入総額6,183,413,051円に対し、歳出総額5,985,415,694円で、歳入歳出の差引総額は197,997,357円となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,942,000円を差し引くと、令和4年度の実質収支額は189,055,357円となりました。

なお、令和3年度の実質収支額が210,103,096円でしたので、令和4年度単年度収支額は△21,047,739円となり、これに財政調整基金への積立金156,081,709円と村債繰上償還金55,936,000円を加え、（令和4年度の財政調整基金取崩額は、なし）令和4年度の実質単年度収支額は、190,969,970円の黒字となりました。

第1表 令和4年度：一般会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)	
予 算 額	6,107,256,000	5,493,145,000	614,111,000	111.2	
決 算 額	歳 入 総 額	6,183,413,051	5,513,667,110	669,745,941	112.1
	歳 出 総 額	5,985,415,694	5,302,026,014	683,389,680	112.9
歳入歳出差引額	197,997,357	211,641,096	△ 13,643,739	93.6	
翌年度へ繰越すべき財源	8,942,000	1,538,000	7,404,000	581.4	
実 質 収 支 額	189,055,357	210,103,096	△ 21,047,739	90.0	
単 年 度 収 支 額	△ 21,047,739	83,028,657	△ 104,076,396	△ 25.3	
財政調整基金積立金	156,081,709	63,580,556	92,501,153	245.5	
村債繰上償還金	55,936,000	119,790,170	△ 63,854,170	46.7	
財政調整基金取崩額	0	117,441,000	△ 117,441,000	0.0	
実質単年度収支額	190,969,970	148,958,383	42,011,587	128.2	

(2) 歳入

令和4年度の歳入決算額は6,183,413,051円となっており、予算額に対して101.2%、調定額に対して99.6%となっており、その内容は第2表に示すとおりです。

これを前年度の決算額5,513,667,110円と比較すると669,745,941円、12.1%の増加となっています。

なお、決算額の主なものは、地方交付税、国庫支出金、村税、村債、道支出金となっており、その構成比と伸長率については第3表及び第1図に示すとおりです。

第2表 令和4年度：一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
村 税	680,327,000	686,647,860	681,045,395	100.1	99.2
地 方 譲 与 税	138,887,000	142,638,000	142,638,000	102.7	100.0
利 子 割 交 付 金	262,000	255,000	255,000	97.3	100.0
配 当 割 交 付 金	1,494,000	1,833,000	1,833,000	122.7	100.0
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	816,000	1,461,000	1,461,000	179.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	7,320,000	7,445,000	7,445,000	101.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	78,155,000	82,240,000	82,240,000	105.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,064,000	12,560,000	12,560,000	113.5	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,099,000	4,106,000	4,106,000	100.2	100.0
地 方 交 付 税	2,289,926,000	2,383,001,000	2,383,001,000	104.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	716,000	580,000	580,000	81.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	60,792,000	60,832,901	60,798,501	100.0	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	128,450,000	130,344,740	128,130,184	99.8	98.3
国 庫 支 出 金	1,156,299,000	1,141,559,130	1,132,664,130	98.0	99.2
道 支 出 金	480,389,000	480,967,823	470,967,823	98.0	97.9
財 産 収 入	26,516,000	27,192,391	27,192,391	102.6	100.0
寄 附 金	69,500,000	71,954,000	71,954,000	103.5	100.0
繰 入 金	152,497,000	152,206,875	152,206,875	99.8	100.0
繰 越 金	211,641,000	211,641,096	211,641,096	100.0	100.0
諸 収 入	107,623,000	110,301,500	110,210,656	102.4	99.9
村 債	500,483,000	500,483,000	500,483,000	100.0	100.0
計	6,107,256,000	6,210,250,316	6,183,413,051	101.2	99.6

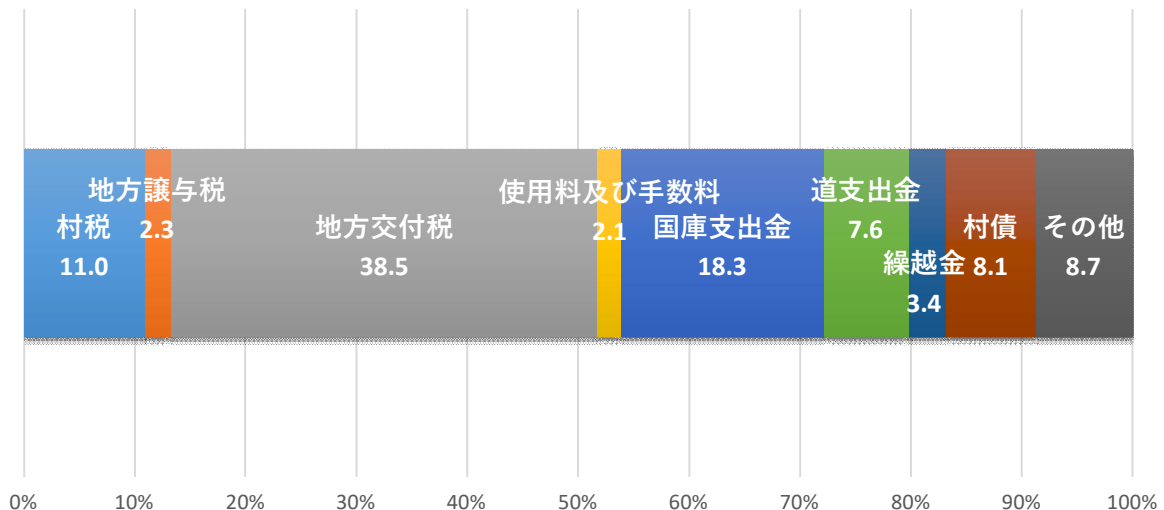
第3表 一般会計財源の構成と伸長率

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	681,045,395	11.0	615,518,858	11.2	65,526,537	110.6
地方譲与税	142,638,000	2.3	144,359,000	2.6	△ 1,721,000	98.8
利子割交付金	255,000	0.0	405,000	0.0	△ 150,000	63.0
配当割交付金	1,833,000	0.0	2,124,000	0.0	△ 291,000	86.3
株式等譲渡所得割交付金	1,461,000	0.0	2,619,000	0.1	△ 1,158,000	55.8
法人事業税交付金	7,445,000	0.1	7,984,000	0.1	△ 539,000	93.2
地方消費税交付金	82,240,000	1.3	79,606,000	1.4	2,634,000	103.3
環境性能割交付金	12,560,000	0.2	9,823,000	0.2	2,737,000	127.9
地方特例交付金	4,106,000	0.1	25,580,000	0.5	△ 21,474,000	16.1
地方交付税	2,383,001,000	38.5	2,285,847,000	41.5	97,154,000	104.3
交通安全対策特別交付金	580,000	0.0	749,000	0.0	△ 169,000	77.4
分担金及び負担金	60,798,501	1.0	88,377,982	1.6	△ 27,579,481	68.8
使用料及び手数料	128,130,184	2.1	128,840,341	2.3	△ 710,157	99.4
国庫支出金	1,132,664,130	18.3	635,388,698	11.5	497,275,432	178.3
道支出金	470,967,823	7.6	380,663,568	6.9	90,304,255	123.7
財産収入	27,192,391	0.5	75,441,640	1.4	△ 48,249,249	36.0
寄附金	71,954,000	1.2	52,146,000	0.9	19,808,000	138.0
繰入金	152,206,875	2.5	179,276,460	3.3	△ 27,069,585	84.9
繰越金	211,641,096	3.4	127,389,439	2.3	84,251,657	166.1
諸収入	110,210,656	1.8	93,390,124	1.7	16,820,532	118.0
村債	500,483,000	8.1	578,138,000	10.5	△ 77,655,000	86.6
計	6,183,413,051	100.0	5,513,667,110	100.0	669,745,941	112.1

第1図 令和4年度：一般会計財源の構成状況

(単位：%)



(3) 歳出

令和4年度の歳出決算額は5,985,415,694円となりました。更に翌年度への繰越事業として27,837,000円予算計上しています。

次に、歳出の概要を目的別性質別に説明します。

ア. 目的別決算の内訳

歳出決算額の経費を目的別に分類してみますと、総務費が34.9%と最も大きな割合を占め、以下、農林水産業費12.7%、公債費11.7%、民生費11.5%となっており、その内容は第4表及び第2図に示すとおりです。

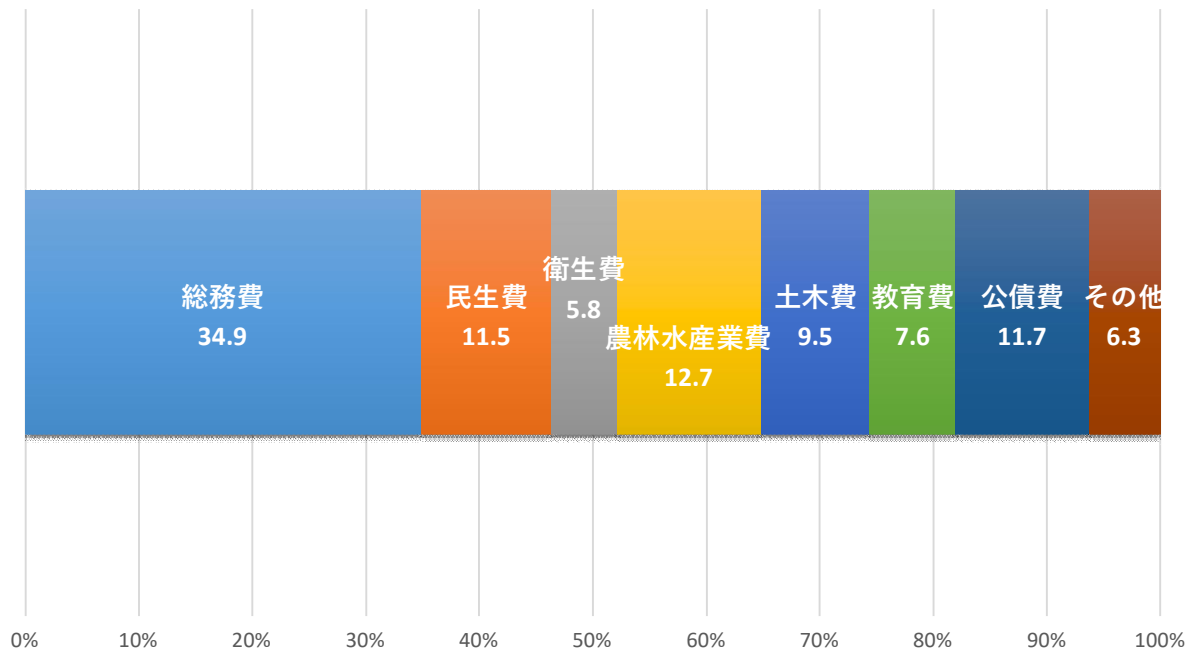
第4表 令和4年度：一般会計目的別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	計 (D) = (B) + (C)	不 用 額 (A) - (D)
議 会 費	48,277,000	48,162,409	0.8	0	48,162,409	114,591
総 務 費	2,135,483,325	2,086,990,067	34.9	15,990,000	2,102,980,067	32,503,258
民 生 費	703,156,000	690,742,519	11.5	0	690,742,519	12,413,481
衛 生 費	361,928,000	348,643,024	5.8	6,000	348,649,024	13,278,976
労 働 費	6,557,720	6,495,382	0.1	0	6,495,382	62,338
農林水産業費	770,331,090	758,711,014	12.7	10,000,000	768,711,014	1,620,076
商 工 費	140,453,000	136,323,895	2.3	0	136,323,895	4,129,105
土 木 費	586,943,000	571,487,140	9.5	0	571,487,140	15,455,860
消 防 費	178,942,000	176,958,861	3.0	0	176,958,861	1,983,139
教 育 費	463,979,750	454,059,861	7.6	1,841,000	455,900,861	8,078,889
災 害 復 旧 費	4,391,000	550,000	0.0	0	550,000	3,841,000
公 債 費	698,165,000	698,157,403	11.7	0	698,157,403	7,597
諸 支 出 金	8,136,000	8,134,119	0.1	0	8,134,119	1,881
予 備 費	513,115	0	0.0	0	0	513,115
計	6,107,256,000	5,985,415,694	100.0	27,837,000	6,013,252,694	94,003,306

第2図 令和4年度：目的別歳出決算の構成状況

(単位：%)



イ. 性質別決算額の内訳

歳出決算額の経費を性質別にみますと、次のとおりです。

(a) 消費的経費

消費的経費はある程度固定的な経費であり、前年よりも補助費等が大きく増加したことにより、その占める割合が大きく増加しております。

(b) 投資的経費

投資的経費の総額は前年度と比較して微減であります。普通建設事業費のうち国・北海道より補助を受けた（補助）事業が減り、国営事業負担金が増えています。

(c) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は歳出総額の11.7%を占めています。繰上償還も行いましたが、前年度と比べ大幅に減少しています。

(d) その他の経費

その他の経費は、積立金、投資及び出資金・貸付金及び繰出金で、その総額は歳出総額の11.2%を占めています。

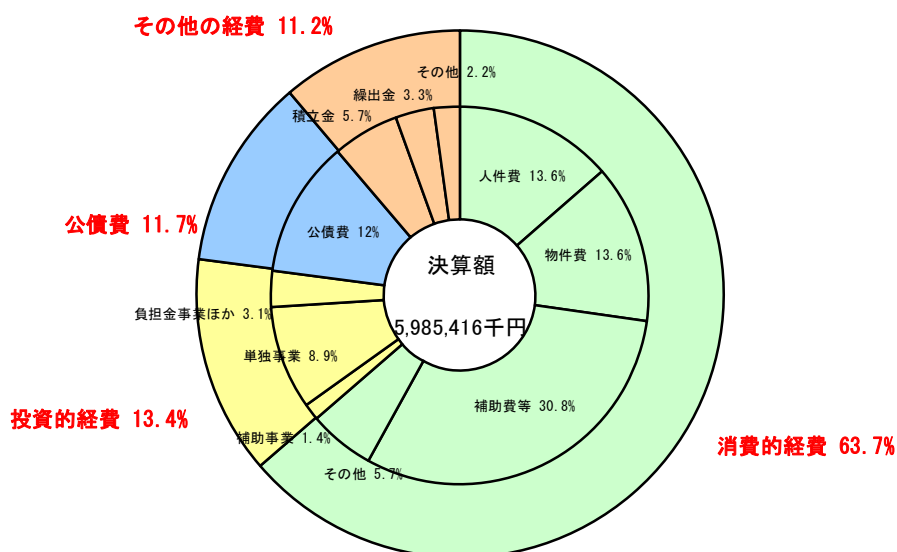
なお、性質別決算額の内容は第5表及び第3図のとおりです。

第5表 令和4年度：一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,813,467	63.7	2,949,900	55.6	863,567	129.3
1 人件費	815,555	13.6	805,148	15.2	10,407	101.3
2 その他の消費的経費	2,997,912	50.1	2,144,752	40.4	853,160	139.8
(1) 物件費	815,952	13.6	892,262	16.8	△ 76,310	91.4
(2) 維持補修費	73,111	1.2	75,176	1.4	△ 2,065	97.3
(3) 扶助費	267,829	4.5	225,214	4.2	42,615	118.9
(4) 補助費等	1,841,020	30.8	952,100	18.0	888,920	193.4
II 投資的経費	804,168	13.4	815,495	15.4	△ 11,327	98.6
1 普通建設事業費	803,618	13.4	800,638	15.1	2,980	100.4
(1) 補助事業	82,577	1.4	179,409	3.4	△ 96,832	46.0
(2) 単独事業	530,702	8.9	456,852	8.6	73,850	116.2
(3) 国営事業負担金	85,195	1.4	0	0.0	85,195	皆増
(4) 道営事業負担金	105,144	1.7	164,377	3.1	△ 59,233	64.0
2 災害復旧費	550	0.0	14,857	0.3	△ 14,307	3.7
3 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
IV 公債費	698,157	11.7	806,085	15.2	△ 107,928	86.6
V その他の経費	669,624	11.2	730,546	13.8	△ 60,922	91.7
1 積立金	338,322	5.7	455,468	8.6	△ 117,146	74.3
2 投資及び出資金・貸付金	133,078	2.2	104,143	2.0	28,935	127.8
3 繰出金	198,224	3.3	170,935	3.2	27,289	116.0
計	5,985,416	100.0	5,302,026	100.0	683,390	112.9

第3図 令和4年度：一般会計性質別歳出決算の内訳



2 特別会計

特別会計とは、保険料等特定の財源をもとに特定の事業を実施するために別に経理をしているものです。なお、その内容は第6表及び第7表に示すとおりです。

第6表 令和4年度：特別会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		
			(A) - (B)	(A)/(B)	
予 算 額	1,376,755,000	1,328,654,000	48,101,000	103.6	
決 算 額	歳 入 総 額	1,345,671,317	1,319,891,708	25,779,609	102.0
	歳 出 総 額	1,332,643,872	1,299,412,502	33,231,370	102.6
歳 入 歳 出 差 引 額	13,027,445	20,479,206	△ 7,451,761	63.6	
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0.0	
実 質 収 支 額	13,027,445	20,479,206	△ 7,451,761	63.6	

第7表 令和4年度：特別会計歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出差引額 (D)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険特別会計 事業 勘 定	550,721,000	523,294,977	514,762,439	8,532,538	95.0	93.5
国民健康保険特別会計 診 療 施 設 勘 定	366,635,000	363,428,164	363,327,911	100,253	99.1	99.1
介護保険事業特別会計 事 業 勘 定	398,284,000	397,990,451	393,866,705	4,123,746	99.9	98.9
介護保険事業特別会計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,493,000	2,504,201	2,316,103	188,098	100.4	92.9
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	58,622,000	58,453,524	58,370,714	82,810	99.7	99.6
計	1,376,755,000	1,345,671,317	1,332,643,872	13,027,445	97.7	96.8

3 企業会計

平成30年度から、簡易水道事業と公共下水道事業は、地方公営企業法適用の企業会計としました。企業会計とは、民間企業のように利用料金を中心に事業を運営する会計です。なお、その内容は第8表に示すとおりです。

第8表 令和4年度：企業会計決算額

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	
簡易水道事業特別会計	収益的収支	155,894,616	161,021,516
	資本的収支	125,231,000	87,138,013
公共下水道事業特別会計	収益的収支	155,408,721	192,580,445
	資本的収支	187,735,000	181,777,276

第2 令和5年度上半期の財政運営状況

1 一般会計

令和5年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

上半期現在の歳入予算額は6,228,629千円であり、その内容は第9表に示すとおりです。これを前年度と比較しますと363,186千円、6.2%の増となります。

次に、上半期における収入状況の主なものについてみますと、村税272,095千円（対前年同期比39,773千円の減）で収入率41.0%となっており、その内容は第10表に示すとおりです。

第9表 令和5年度：一般会計歳入予算（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期における 補正額	計 (A)	構成比	9月末 予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	663,275	1,157	664,432	10.7	662,961	11.3	1,471	100.2
地 方 譲 与 税	129,850	0	129,850	2.1	130,946	2.2	△ 1,096	99.2
利 子 割 交 付 金	318	0	318	0.0	423	0.0	△ 105	75.2
配 当 割 交 付 金	1,128	0	1,128	0.0	901	0.0	227	125.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,196	0	1,196	0.0	816	0.0	380	146.6
法 人 事 業 税 交 付 金	7,192	0	7,192	0.1	4,400	0.1	2,792	163.5
地 方 消 費 税 交 付 金	63,877	0	63,877	1.0	59,026	1.0	4,851	108.2
環 境 性 能 割 交 付 金	8,885	0	8,885	0.2	9,064	0.2	△ 179	98.0
地 方 特 例 交 付 金	4,277	327	4,604	0.1	4,099	0.1	505	112.3
地 方 交 付 税	2,130,000	0	2,130,000	34.2	2,020,000	34.4	110,000	105.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	693	0	693	0.0	716	0.0	△ 23	96.8
分 担 金 及 び 負 担 金	68,002	△ 2,160	65,842	1.1	65,005	1.1	837	101.3
使 用 料 及 び 手 数 料	126,510	968	127,478	2.1	133,471	2.3	△ 5,993	95.5
国 庫 支 出 金	592,797	175,736	768,533	12.3	1,110,672	18.9	△ 342,139	69.2
道 支 出 金	278,415	233,733	512,148	8.2	444,524	7.6	67,624	115.2
財 産 収 入	19,308	826	20,134	0.3	23,450	0.4	△ 3,316	85.9
寄 附 金	36,900	195,885	232,785	3.7	33,800	0.6	198,985	688.7
繰 入 金	371,061	219,062	590,123	9.5	318,244	5.4	271,879	185.4
繰 越 金	50,000	139,055	189,055	3.0	210,103	3.6	△ 21,048	90.0
諸 収 入	73,917	1,675	75,592	1.2	109,839	1.9	△ 34,247	68.8
村 債	640,367	△ 5,603	634,764	10.2	522,983	8.9	111,781	121.4
計	5,267,968	960,661	6,228,629	100.0	5,865,443	100.0	363,186	106.2

第10表 令和5年度：一般会計収入状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区分	令和5年度			令和4年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村税	664,432	272,095	41.0	662,961	311,868	47.0	1,471	△ 39,773	△ 6.0
地方譲与税	129,850	40,597	31.3	130,946	38,510	29.4	△ 1,096	2,087	1.9
利子割交付金	318	94	29.6	423	137	32.4	△ 105	△ 43	△ 2.8
配当割交付金	1,128	384	34.0	901	390	43.3	227	△ 6	△ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	1,196	0	0.0	816	0	0.0	380	0	0.0
法人事業税交付金	7,192	3,059	42.5	4,400	3,973	90.3	2,792	△ 914	△ 47.8
地方消費税交付金	63,877	45,512	71.2	59,026	43,625	73.9	4,851	1,887	△ 2.7
環境性能割交付金	8,885	4,462	50.2	9,064	4,242	46.8	△ 179	220	3.4
地方特例交付金	4,604	2,716	59.0	4,099	2,655	64.8	505	61	△ 5.8
地方交付税	2,130,000	1,575,583	74.0	2,020,000	1,522,511	75.4	110,000	53,072	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	693	285	41.1	716	311	43.4	△ 23	△ 26	△ 2.3
分担金及び負担金	65,842	1,202	1.8	65,005	2,028	3.1	837	△ 826	△ 1.3
使用料及び手数料	127,478	60,254	47.3	133,471	60,760	45.5	△ 5,993	△ 506	1.8
国庫支出金	768,533	40,015	5.2	1,110,672	40,364	3.6	△ 342,139	△ 349	1.6
道支出金	512,148	119,681	23.4	444,524	121,850	27.4	67,624	△ 2,169	△ 4.0
財産収入	20,134	3,290	16.3	23,450	4,938	21.1	△ 3,316	△ 1,648	△ 4.8
寄附金	232,785	123,242	52.9	33,800	5,759	17.0	198,985	117,483	35.9
繰入金	590,123	0	0.0	318,244	0	0.0	271,879	0	0.0
繰越金	189,055	197,997	104.7	210,103	210,103	100.0	△ 21,048	△ 12,106	4.7
諸収入	75,592	12,185	16.1	109,839	27,089	24.7	△ 34,247	△ 14,904	△ 8.6
村債	634,764	0	0.0	522,983	0	0.0	111,781	0	0.0
計	6,228,629	2,502,653	40.2	5,865,443	2,401,113	40.9	363,186	101,540	△ 0.7

(2) 歳出予算

上半期現在の予算額は、歳入予算額同額6,228,629千円であり、その内容は第11表に示すとおりです。この予算額に対し支出済額は1,934,510千円（前年度同期比31,264千円の減）で、支出率は31.1%（前年度同期比2.4%の減）となっています。

次に、歳出予算の主なものの比率を見ますと、総務費30.8%、民生費12.5%、農林水産業費11.3%、土木費10.7%、教育費10.1%となっています。

また、上半期における補正状況を見ますと、総務費482,373千円、農林水産業費284,590千円、土木費70,081千円の追加などが主なものとなっています。

第11表 令和5年度：一般会計歳出予算（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比	9月末予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	48,650	3,183	51,833	0.8	49,610	0.9	2,223	104.5
総 務 費	1,435,792	482,373	1,918,165	30.8	1,945,657	33.2	△ 27,492	98.6
民 生 費	749,007	32,270	781,277	12.5	700,061	11.9	81,216	111.6
衛 生 費	508,807	31,516	540,323	8.7	400,905	6.8	139,418	134.8
労 働 費	6,793	204	6,997	0.1	7,080	0.1	△ 83	98.8
農 林 水 産 業 費	421,604	284,590	706,194	11.3	745,514	12.7	△ 39,320	94.7
商 工 費	106,930	20,151	127,081	2.0	118,271	2.0	8,810	107.4
土 木 費	597,421	70,081	667,502	10.7	585,903	10.0	81,599	113.9
消 防 費	179,295	0	179,295	2.9	180,303	3.1	△ 1,008	99.4
教 育 費	596,976	31,377	628,353	10.1	468,428	8.0	159,925	134.1
災 害 復 旧 費	3,300	0	3,300	0.1	4,391	0.1	△ 1,091	75.2
公 債 費	607,888	0	607,888	9.8	647,184	11.0	△ 39,296	93.9
諸 支 出 金	1,505	4,916	6,421	0.1	8,136	0.1	△ 1,715	78.9
予 備 費	4,000	0	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,267,968	960,661	6,228,629	100.0	5,865,443	100.0	363,186	106.2

第12表 令和5年度：一般会計収支状況（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	51,833	24,602	47.5	49,610	23,256	46.9	2,223	1,346	0.6
総 務 費	1,918,165	644,043	33.6	1,945,657	593,203	30.5	△ 27,492	50,840	3.1
民 生 費	781,277	260,546	33.3	700,061	245,470	35.1	81,216	15,076	△ 1.8
衛 生 費	540,323	80,841	15.0	400,905	125,530	31.3	139,418	△ 44,689	△ 16.3
労 働 費	6,997	1,369	19.6	7,080	1,444	20.4	△ 83	△ 75	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	706,194	190,233	26.9	745,514	274,614	36.8	△ 39,320	△ 84,381	△ 9.9
商 工 費	127,081	94,458	74.3	118,271	87,503	74.0	8,810	6,955	0.3
土 木 費	667,502	30,485	4.6	585,903	28,593	4.9	81,599	1,892	△ 0.3
消 防 費	179,295	79,817	44.5	180,303	78,018	43.3	△ 1,008	1,799	1.2
教 育 費	628,353	225,318	35.9	468,428	186,530	39.8	159,925	38,788	△ 3.9
災 害 復 旧 費	3,300	0	0.0	4,391	550	12.5	△ 1,091	△ 550	△ 12.5
公 債 費	607,888	302,763	49.8	647,184	321,056	49.6	△ 39,296	△ 18,293	0.2
諸 支 出 金	6,421	35	0.5	8,136	7	0.1	△ 1,715	28	0.4
予 備 費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	6,228,629	1,934,510	31.1	5,865,443	1,965,774	33.5	363,186	△ 31,264	△ 2.4

第13表 令和5年度：一般会計歳出予算財源内訳（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度								令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	地方債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議 会 費	51,833	0	0	0	0	0.0	51,833	100.0	0	49,610	0.0	104.5
総 務 費	1,918,165	511,898	24,200	276,374	812,472	42.4	1,105,693	57.6	960,507	985,150	84.6	112.2
民 生 費	781,277	243,606	56,100	74,999	374,705	48.0	406,572	52.0	325,464	374,597	115.1	108.5
衛 生 費	540,323	25,626	13,100	114,937	153,663	28.4	386,660	71.6	57,546	343,359	267.0	112.6
労 働 費	6,997	0	0	9	9	0.1	6,988	99.9	15	7,065	60.0	98.9
農林水産業費	706,194	403,715	44,800	86,112	534,627	75.7	171,567	24.3	580,316	165,198	92.1	103.9
商 工 費	127,081	22,842	0	53,655	76,497	60.2	50,584	39.8	70,709	47,562	108.2	106.4
土 木 費	667,502	23,597	415,600	3,897	443,094	66.4	224,408	33.6	384,053	201,850	115.4	111.2
消 防 費	179,295	1,664	13,500	55	15,219	8.5	164,076	91.5	14,670	165,633	103.7	99.1
教 育 費	628,353	47,733	53,400	56,057	157,190	25.0	471,163	75.0	66,769	401,659	235.4	117.3
災害復旧費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	0	4,391	0.0	75.2
公 債 費	607,888	0	0	8,100	8,100	1.3	599,788	98.7	16,200	630,984	50.0	95.1
諸支出金	6,421	0	0	5	5	0.1	6,416	99.9	5	8,131	100.0	78.9
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	6,228,629	1,280,681	620,700	674,200	2,575,581	41.4	3,653,048	58.6	2,476,254	3,389,189	104.0	107.8

(3) 債務負担行為

上半期における債務負担行為の設定状況は第14表、補正の状況は第14-2表のとおりです。

第14表 令和5年度：債務負担行為の状況（9月30日現在）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
国営かんがい排水事業新更別地区（令和5年度）	事業完了の翌年度に償還 （事業工期：令和5年度から令和16年度まで）	600,050

第14-2表 令和5年度：債務負担行為補正の状況（9月30日現在）

（単位：千円）

事 項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
暴風雪被害再建整備資金利子助成金（令和4年度）	令和5年度から 令和28年度まで	2,634	令和5年度から 令和29年度まで	2,634

2 特別会計

令和5年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 令和5年度：特別会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較		
	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率
国民健康保険 事業勘定	587,760	191,572	32.6	576,802	213,391	37.0	10,958	△ 21,819	△ 4.4
		184,134	31.3		173,449	30.1		10,685	1.2
国民健康保険 診療施設勘定	576,891	67,351	11.7	354,917	76,300	21.5	221,974	△ 8,949	△ 9.8
		207,440	36.0		151,901	42.8		55,539	△ 6.8
後期高齢者 医療特別会計	62,464	17,632	28.2	55,646	21,062	37.8	6,818	△ 3,430	△ 9.6
		16,456	26.3		15,596	28.0		860	△ 1.7
介護保険事業 事業勘定	394,854	159,574	40.4	387,565	150,165	38.7	7,289	9,409	1.7
		168,483	42.7		159,290	41.1		9,193	1.6
介護保険事業 サービス事業勘定	2,133	1,189	55.7	2,066	1,039	50.3	67	150	5.4
		34	1.6		66	3.2		△ 32	△ 1.6
計	1,624,102	437,318	26.9	1,376,996	461,957	33.5	247,106	△ 24,639	△ 6.6
		576,547	35.5		500,302	36.3		76,245	△ 0.8

3 企業会計

令和5年度上半期における企業会計の予算・収入及び支出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 令和5年度：企業会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較			
	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	
簡易 水道 事業 会計	収益的 収入	141,451	36,250	25.6	143,586	41,009	28.6	△ 2,135	△ 4,759	△ 2.9
	収益的 支出	153,638	32,352	21.1	148,699	33,218	22.3	4,939	△ 866	△ 1.3
	資本的 収入	110,389	225	0.2	137,259	20,491	14.9	△ 26,870	△ 20,266	△ 14.7
	資本的 支出	160,522	49,799	31.0	143,838	15,272	10.6	16,684	34,527	20.4
公共 下水道 事業 会計	収益的 収入	143,673	22,612	15.7	154,505	26,376	17.1	△ 10,832	△ 3,764	△ 1.3
	収益的 支出	188,888	43,313	22.9	196,369	35,907	18.3	△ 7,481	7,406	4.6
	資本的 収入	110,641	31,807	28.7	209,180	63,035	30.1	△ 98,539	△ 31,228	△ 1.4
	資本的 支出	110,641	39,655	35.8	209,180	77,961	37.3	△ 98,539	△ 38,306	△ 1.4

第3 村税徴収実績等の状況

1 令和4年度：村税決算の状況

令和4年度の村税決算額は681,045,395円であり、前年度の決算額に比べ65,526,537円、10.6%の増となっています。

これを税目別に前年度と比較すると、個人村民税は50,186,529円、23.1%の増、法人住民税は6,417,500円、22.4%の増、固定資産税は7,034,234円、2.1%の増となっております。徴収率は99.2%となりました。これらの内容及び国民健康保険税の決算の状況は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和4年度：村税決算

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和4年度(A)	比較	令和4年度(C)	比較	令和4年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和3年度(B)	(A)/(B)	令和3年度(D)	(C)/(D)	令和3年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 (個 人)	267,213,000	123.0	268,745,915	122.9	267,595,650	123.1	100.1	100.1	99.6	99.4
	217,191,000		218,706,973		217,409,121					
" " (法 人)	34,507,000	136.9	35,119,700	122.6	35,069,700	122.4	101.6	113.7	99.9	100.0
	25,201,000		28,652,200		28,652,200					
固定資産税 (税 分)	339,931,000	106.3	344,379,700	102.1	339,977,500	102.1	100.0	104.1	98.7	98.7
	319,926,000		337,222,666		332,943,266					
固定資産税 (納・交付金)	298,000	80.3	298,500	80.4	298,500	80.4	100.2	100.1	100.0	100.0
	371,000		371,200		371,200					
軽自動車税 (税 分)	13,463,000	103.6	13,463,100	103.6	13,463,100	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	12,996,000		12,996,300		12,996,300					
軽自動車税 (環境性能割)	914,000	196.1	978,600	190.1	978,600	190.1	107.1	110.5	100.0	100.0
	466,000		514,700		514,700					
たばこ税	24,001,000	106.0	23,662,345	104.6	23,662,345	104.6	98.6	99.9	100.0	100.0
	22,645,000		22,632,071		22,632,071					
計	680,327,000	113.6	686,647,860	110.6	681,045,395	110.6	100.1	102.8	99.2	99.1
	598,796,000		621,096,110		615,518,858					
国民健康 保険税	191,537,000	116.2	194,280,813	115.5	191,372,202	115.8	99.9	100.3	98.5	98.2
	164,799,000		168,279,238		165,281,925					

2 令和5年度上半期における村税の状況

令和5年度の予算現額は、664,432,000円となっています。

これを前年度上半期における予算現額685,732,000円と比較しますと、21,300,000円、3.1%の減となっています。

また、令和5年度上半期における調定済額は647,430,528円で、前年度上半期における調定済額と比較しますと27,206,992円、4.0%の減となっています。

なお、令和5年度上半期における収入済額は272,094,773円で、前年度上半期における収入済額と比較しますと57,604,758円、17.5%の減となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和5年度：上半期における村税収入状況（9月30日現在）

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率		対 前 年 比		
	令和5年度 (A)	令和5年度 (C)	令和5年度 (E)	(E)/(A)	(E)/(C)	予算額 (A)/(B)	調定額 (C)/(D)	収入額 (E)/(F)
	令和4年度 (B)	令和4年度 (D)	令和4年度 (F)	(F)/(B)	(F)/(D)			
村 民 税 (個 人)	264,071,000	265,382,351	119,434,012	45.2	45.0	91.8	93.1	86.6
	287,640,000	285,029,916	137,841,827	47.9	48.4			
" " (法 人)	24,971,000	14,466,200	14,054,900	56.3	97.2	109.7	77.7	78.8
	22,771,000	18,620,000	17,831,700	78.3	95.8			
固 定 資 産 税 (税 分)	338,044,000	341,000,300	114,321,300	33.8	33.5	99.5	99.0	77.5
	339,676,000	344,464,700	147,504,100	43.4	42.8			
固 定 資 産 税 (納 ・ 交 付 金)	298,000	298,500	298,500	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	298,000	298,500	298,500	100.2	100.0			
軽自動車税 (税 分)	13,517,000	13,517,500	13,491,700	99.8	99.8	100.4	100.4	100.2
	13,463,000	13,464,100	13,463,100	100.0	100.0			
軽自動車税 (環 境 性 能 割)	599,000	490,400	490,400	81.9	100.0	88.1	71.5	71.5
	680,000	686,100	686,100	0.0	0.0			
た ば こ 税	22,932,000	12,275,277	10,003,961	43.6	81.5	108.1	101.7	82.9
	21,204,000	12,074,204	12,074,204	56.9	100.0			
計	664,432,000	647,430,528	272,094,773	41.0	42.0	96.9	96.0	82.5
	685,732,000	674,637,520	329,699,531	48.1	48.9			
国 民 健 康 保 険 税	191,590,000	193,911,184	68,413,800	35.7	35.3	100.0	99.9	70.1
	191,537,000	194,026,513	97,637,130	51.0	50.3			

第4 財産、村債及び一時借入金の状況

1 財 産

村は、広範多岐にわたる行政事務を円滑に執行するために庁舎、学校、集会・研修施設などの建物や土地、山林、有価証券及び出資による権利等、債権、基金などいろいろな財産を持っています。

(1) 公有財産

令和5年3月末日における公有財産は、土地18,050,013㎡、建物74,886㎡、立木（推定蓄積量）257,196㎡、有価証券30,420,000円、出資による権利41,599,536円などとなっております。第19表に示すとおりです。

第19表 公有財産内訳（令和5年3月31日現在）

区 分		現 在 高				
		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	本 庁 舎	11,356	58	4,267	4,325	
	その他の行政機関	消 防 施 設	3,987	80	1,020	1,100
		その他の施設	0	0	0	0
	公 共 用 財 産	小 学 校	72,787	196	6,848	7,044
		中 学 校	42,481	170	4,024	4,194
		高 等 学 校	0	0	0	0
		公 営 住 宅	87,253	10,838	7,797	18,635
		公 園	521,449	1,434	463	1,897
		その他の施設	3,408,673	5,034	26,982	32,016
		山 林 (保安林)	9,942,497	0	0	0
	そ の 他	1,093,353	1,090	3,924	5,014	
	計	15,183,836	18,900	55,325	74,225	
普 通 財 産	宅 地	8,531	0	0	0	
	田 畑	0	0	0	0	
	山 林	1,808,666	0	0	0	
	そ の 他	1,048,980	0	661	661	
	計	2,866,177	0	661	661	
合 計		18,050,013	18,900	55,986	74,886	
立木の推定蓄積量 (㎡)	所 有	257,196				
	分 収	0				
	その他の権利によるもの	0				
	計	257,196				
有 価 証 券 (円)		30,420,000				
出 資 に よ る 権 利 (円)		41,599,536				

(2) 物 品

令和4年度末における村有物品のうち重要物品は、第20表に示すとおりです。

第20表 重要物品内訳 (令和5年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
電 気 機 械	7	1	8
通 信 機 械	31	0	31
工 作 機 械	0	0	0
木 工 機 械	0	0	0
土 木 機 械	11	0	11
試 験 及 び 測 定 器	20	0	20
荷 役 運 搬 機 械	1	0	1
産 業 機 械	0	0	0
船 舶	0	0	0
車 両	52	1	53
雑 機 械 及 び 器 具	401	2	403
工 作 物	75	2	77
合 計	598	6	604

(3) 債権及び基金

出納整理期間中に収入・支出された額を反映させた基金額は、第21表に示すとおりです。

第21表 基金の内訳 (令和5年3月31日現在 債権・債務を含む)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	本年度末現在高
(1) 土地開発基金	207,455,178	4,160	207,459,338
(2) 財政調整基金	1,563,026,669	156,083,900	1,719,110,569
(3) 村有林野基金	82,976,154	7,004,241	89,980,395
(4) 公共施設等整備基金	1,779,456,403	94,040,879	1,873,497,282
(5) 減債基金	315,350,279	6,324	315,356,603
(6) ふるさと創生事業基金	25,781,103	△ 6,290,486	19,490,617
(7) 農業振興基金	722,479,076	△ 35,224,000	687,255,076
(8) 福祉基金	424,831,548	0	424,831,548
(9) 協働のまちづくり基金	67,114,735	△ 1,085,160	66,029,575
(10) こども夢基金	12,074,250	△ 499,759	11,574,491
(11) 寄付金管理基金	43,078,000	△ 19,078,000	24,000,000
(12) 森林環境譲与税基金	6,477,962	1,160,490	7,638,452
(13) まち・ひと・しごと創生基金	10,000,000	△ 10,000,000	0
(14) 国民健康保険事業基金	119,084,960	12,360,298	131,445,258
(15) 介護保険事業基金	39,995,657	△ 467,494	39,528,163
合 計	5,419,181,974	198,015,393	5,617,197,367

2 村 債

(1) 村債の目的

地方債は普通貸借または証券発行により資金を調達するものであり、長期にわたる債務です。

村は住民の生活環境の向上、福祉の増進、地域の振興等のために各種の事業を行っていますが、その事業の性質によりその負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こします。

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第22表のとおりです。

令和4年度における村債の借入額は500,483千円で、昨年と比較して77,655千円の減となっています。

一方、元利償還額は償還期間等に差異があり、また、繰上償還の有無により借入額と同様の傾向は示しませんが、令和4年度においては、698,157千円を償還しております。

(3) 現在高

令和4年度末における村債の現在高は第22表、第23表に示すとおり総額4,126,443千円となっており、前年度末と比較しますと2.8%の減となっています。

第22表 借入額及び償還額累年比較 (一般会計)

(単位：千円・%)

年 度	借入額(A)	元利償還金額(B)		(B)/(A)	歳出総額(C)	(B)/(C)	
		前年比較	前年比較				
平成14年度	854,000	160,400	748,099	△ 95,866	87.6	4,585,710	16.3
平成15年度	388,500	△ 465,500	943,195	195,096	242.8	4,123,605	22.9
平成16年度	237,100	△ 151,400	787,233	△ 155,962	332.0	4,847,901	16.2
平成17年度	412,700	175,600	759,348	△ 27,885	184.0	3,809,439	19.9
平成18年度	439,600	26,900	751,751	△ 7,597	171.0	4,063,974	18.5
平成19年度	430,781	△ 8,819	900,847	149,096	209.1	3,999,424	22.5
平成20年度	356,071	△ 74,710	746,011	△ 154,836	209.5	3,654,891	20.4
平成21年度	1,000,511	644,440	729,064	△ 16,947	72.9	6,313,404	11.5
平成22年度	387,088	△ 613,423	647,354	△ 81,710	167.2	3,994,197	16.2
平成23年度	524,871	137,783	604,015	△ 43,339	115.1	4,132,393	14.6
平成24年度	563,339	38,468	616,508	12,493	109.4	4,402,750	14.0
平成25年度	755,726	192,387	663,722	47,214	87.8	4,745,334	14.0
平成26年度	605,610	△ 150,116	672,511	8,789	111.0	4,379,171	15.4
平成27年度	838,133	232,523	642,082	△ 30,429	76.6	5,029,796	12.8
平成28年度	617,015	△ 221,118	687,025	44,943	111.3	4,574,924	15.0
平成29年度	1,079,270	462,255	687,531	506	63.7	5,401,684	12.7
平成30年度	529,755	△ 549,515	742,437	54,906	140.1	4,688,445	15.8
令和元年度	359,688	△ 170,067	874,296	131,859	243.1	5,486,525	15.9
令和2年度	589,171	229,483	701,749	△ 172,547	119.1	5,267,440	13.3
令和3年度	578,138	△ 11,033	806,085	104,336	139.4	5,302,026	15.2
令和4年度	500,483	△ 77,655	698,157	△ 107,928	139.5	5,985,416	11.7

第23表 会計別・事業区分別地方債現在高

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度末 現在高 (A)	構成比	令和3年度末 現在高 (B)	構成比	増 減 (A)-(B)
一 般 会 計	一般公共事業債	0	0.0	0	0.0	0
	公営住宅建設事業債	0	0.0	0	0.0	0
	災害復旧事業債	7,207	0.2	8,000	0.2	△ 793
	全国防災事業債	7,362	0.2	9,202	0.3	△ 1,840
	教育・福祉施設等整備事業債	99,430	3.1	115,119	3.4	△ 15,689
	一般単独事業債	246,395	7.6	285,613	8.3	△ 39,218
	辺地対策事業債	661,389	20.4	299,800	8.7	361,589
	過疎対策事業債	1,703,025	52.5	2,057,162	59.8	△ 354,137
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0	0.0	0	0.0	0
	財 源 対 策 債	2,409	0.1	3,184	0.1	△ 775
	減 税 補 て ん 債	352	0.0	1,087	0.0	△ 735
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0
	臨時財政対策債	500,204	15.4	637,380	18.5	△ 137,176
	減収補填債特例分 そ の 他	12,611 5,241	0.4 0.1	14,072 8,768	0.4 0.3	△ 1,461 △ 3,527
	計	3,245,625	100.0	3,439,387	100.0	△ 193,762
特 別 会 計 ・ 企 業	国民健康保険特別会計	53,600	6.1	63,806	8.0	△ 10,206
	簡易水道事業特別会計	320,187	36.3	245,566	30.5	74,621
	公共下水道事業特別会計	507,031	57.6	494,881	61.5	12,150
	計	880,818	100.0	804,253	100.0	76,565
合 計		4,126,443		4,243,640		△ 117,197

3 一時借入金・繰替運用

一時借入金は、予算を執行するにあたり歳計現金に不足を生じた場合に一時的に他より資金を借入れて支払いに充てるものですが実績はありません。繰替運用は歳計現金に不足を生じた場合に、基金を歳計現金に繰替えて使用（運用）することですが、前年度から継続して第24表のとおり、財政調整基金から繰替運用により借入れを行いました。

第24表 一時金借入金・繰替運用の状況

(単位：千円)

月 別	借 入	返 済	残 高	ピ ーク 額
4月～5月	0	712,000	0	712,000
6月～9月	0	0	0	0
10月～12月	500,000	0	500,000	500,000
1月～3月	600,000	0	1,100,000	1,100,000